

再評価チェックリスト

1 事業概要

事業の名称	町田都市計画道路3・3・36 一般都道 辻原町田線 (南町田)		評価該当要件	10年間継続	1回目
実施主体	東京都(建設局)	事業所管部署	道路建設部道路橋梁課		
都市計画決定(当初)	昭和36年度	事業認可年度(当初)	平成25年度	事業期間: H25年度~H31年度	
都市計画決定(最新)	平成25年度	事業認可年度(最新)	令和7年度	事業期間: H25年度~R7年度	
事業箇所	町田市南町田二丁目地内から同市南町田四丁目地内		事業規模	延長 : 0.85km	
事業概要	町田3・3・36号は、町田市相原町から同市南町田四丁目に至る延長約18.1kmの都市計画道路で、多摩地域の骨格を形成する幹線道路である。 本事業区間(南町田)は、町田3・3・36号の最南端に位置する延長約850mであり、国道16号との接点となる道路を新設するものである。 本事業により、横浜方面や東名高速道路(横浜町田IC)へのアクセスが向上するとともに、周辺道路の交通が分散し、地域の安全性や防災性、利便性の向上が図られる。				

2 社会経済情勢等の変化(事業の必要性等に関する視点)

社会経済情勢等の変化 (認可時点から変化がある場合は変化・変更内容欄に記載)
(社会経済情勢の変化) 本路線周辺の平成27年度の現況交通量は、平成22年度と比較して、横ばいとなっている。
○現況自動車交通量【国道16号】(道路交通センサスによる) 平成22年度: 11, 568台/12h 平成27年度: 11, 060台/12h
(関連する他事業等の進捗状況の変化) ・本事業区間の南側、国道16号において、町田立体が平成28年4月に開通。町田立体本線から東名高速・横浜町田ICに接続するランプ部が平成31年に開通 ・町田3・4・37号の本事業区間と並行する範囲が平成28年12月に開通

3 事業の投資効果(事業の必要性等に関する視点)

定量的効果 B/C	5.3		
現在価値化総便益額(B)	352.9億円	現在価値化総費用額	66.8億円
走行時間短縮便益	334.6億円	工事費	27.5億円
走行経費減少便益	16.6億円	用地費	34.1億円
交通事故減少便益	1.7億円	維持管理費	5.2億円
定性的効果	<交通> ・交通渋滞の解消 ・物資流動円滑化への寄与 ・迂回交通の減少 ・バスの定時性 <景観> ・都市景観の向上 <防災> ・緊急車両の走行 <<らし>> ・公共施設へのアクセス向上 <安全> ・交通事故の減少 ・自転車や歩行者のための通行空間の確保		

4 事業の進捗状況(事業の必要性等に関する視点)

事業費の執行状況 (R3年度末時点)			
	用地費	工事費	合計
全体事業費	5,321百万円	1,290百万円	6,611百万円
執行済額	3,584百万円	69百万円	3,653百万円
(執行率)	67.4%	5.3%	55.3%
用地取得状況 (R3年度末時点)			
取得予定面積(A)	既取得面積(B)	用地取得率(B/A)	
16,875㎡	10,526㎡	62.4%	
一定期間を要した背景、地元の理解・協力の状況			
再建計画の策定等に課題があり、一部の権利者について合意を得るのに時間を要している。			
事業の進捗状況・残事業の内容			
各権利者の再建計画等を確認し、計画的に折衝を行うことで、未取得案件の早期取得を目指していく。工事実施に向けて設計を随時実施する。			

5 事業の進捗の見込みの視点

事業の実施のめど、進捗の見通し等
各権利者の再建計画等を確認し、計画的に折衝を行うことで、未取得案件の早期取得を目指していく。

6 コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点

コスト縮減や代替案立案等の可能性
(新工法の採用など) 現在のところ特になし
(事業手法、施設規模等の見直しの可能性) 現在のところ特になし
その他、日々の事業執行におけるコスト縮減等の取組み
施工にあたっては、建設発生土の再利用や再生材の使用を行っていく。 無電柱化にあたっては、東京都無電柱化計画(R3.6改定)を踏まえ、新材料等を積極的に活用し、コスト縮減に取り組む。

7 対応方針(原案)

総合評価	本事業により、横浜方面や、東名高速道路へのアクセスが向上し、広域的な道路ネットワークが形成されることはもとより、幹線道路の渋滞解消が図られ、生活道路への車両流入が減少するとともに、交通環境が改善され、周辺地域の安全性や防災性、利便性向上の効果が期待できる。
対応方針(原案)	継続